

参加申込書

年 月 日

高石市長 様

所在地 _____

法人名称 _____

代表者の職・氏名 _____

「高石市小規模保育事業所設置・運営事業者募集要項」に記載される内容を承諾のうえ、
所定の期限までに必要書類を提出し、下記事業に参加を申込みます。

また、募集要項「3 募集条件」を確認し、各要件すべてに該当していることをここに
誓約します。

記

事業名：高石市小規模保育事業所設置・運営事業者募集

【申請する整備計画】

予定定員規模	1歳	人	2歳	人
予定地（住所）				
管理者予定者	氏名		現所属	

【連携予定施設】

施設類型	<input type="checkbox"/> 認可保育所 <input type="checkbox"/> 認定こども園 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 公立施設			
施設名称		応募者 との関係	<input type="checkbox"/> 同一法人運営 <input type="checkbox"/> その他	
所在地				

(担当者連絡先)

所 属 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

E-mail _____

事業実施計画書

事業所名				
事業者名				
事業所所在地	高石市 丁目 番号			
	最寄駅			
管理者名				
開所日	(開所する曜日等に☑すること) <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 火 <input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 木 <input type="checkbox"/> 金 <input type="checkbox"/> 土 <input type="checkbox"/> 日 <input type="checkbox"/> 国民の祝日 <input type="checkbox"/> 基本的に施設都合の休所日はなし			
開所時間等 (1日当たり)	開所時間	時 分 ~ 時 分 (時間)		
	保育時間	時 分 ~ 時 分 (時間)		
事業開始予定日	年 月 日			
認可定員 (予定)	0歳児	1歳児	2歳児	計
	/			
職員数	名 (うち管理者 名、保育士等 名、嘱託医 名 調理員 名、その他 名)			
建物	構造	(地上 階、地下 階)		
	面積	敷地面積	m ²	延床面積 m ²
		事業所の専有延床面積 m ²		
	所有	敷地	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃貸	
建物		<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃貸		

衛生管理・ 健康管理	(事業所の衛生管理及び利用乳幼児等の健康管理)
保護者への 支援等	(保護者に対する子育て支援及び保護者との連携)
秘密保持等	(利用乳幼児、保護者及び職員の個人情報の取り扱い)
苦情への対応	(苦情を解決するための措置)
運営状況等の 評価及び公表	(運営状況等の評価方法及びその公表方法)

既存運営 施設への 所轄庁の 監査等	指摘事項	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 監査を受けたことがない
	(指摘事項がある場合、どのように対応したかを記入すること)	
応募動機		
保育理念	(どのような保育施設とするのか、事業者の保育理念を示しながら、具体的に記載してください。審査基準に示す、 <u>保育の受入れ枠に対する考え方</u> や <u>他機関連携</u> についての考え方は必ず記載すること。(別紙添付可))	

様式2

年 月 日現在

経営者一覧表

	職名	氏名	年齢	職業	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

管理者履歴書

フリガナ 氏 名		年齢	歳
現住所		生年 月日	年 月 日
現職		法人と の関係	
職歴等			
期 間		勤務先等	勤務内容
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
最終学歴	年 月		卒業
公職歴 (社会福祉、幼児教育、地域活動)			
期 間		公 職 等	
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
資 格 等 (社会福祉、幼児教育)			
資格の種類		資格取得年月	資格番号等
		年 月	
		年 月	
		年 月	

事業者が運営する施設一覧

	施設類型	施設名	所在地	認可（開所） 年月日	定員
1				年 月 日	人
2				年 月 日	人
3				年 月 日	人
4				年 月 日	人
5				年 月 日	人
6				年 月 日	人
7				年 月 日	人
8				年 月 日	人
9				年 月 日	人
10				年 月 日	人
11				年 月 日	人
12				年 月 日	人
13				年 月 日	人
14				年 月 日	人
15				年 月 日	人

※保育に関する施設を記入してください。

※施設類型には、「認定こども園」や「保育所」、「幼稚園」などを記入してください。

※必要に応じ、行を追加し作成してください。

収支予算計画書等

運営予定の事業所での収支計画

(単位：千円)

内 容		1 年目	2 年目	3 年目	
収 入	基本運営費				
	自主事業収入				
	会計単位間繰入金				
	その他収入等				
	収入計				
支 出	運 営 費	人件費			
		保育材料費			
		給食材料費			
		光熱水費			
		通信費			
		消耗品費			
		備品費			
		損害保険料			
		その他			
	その他支出等				
	支出計				
収入－支出					

【添付資料】

- ・開園のために資金を借り入れる場合は、返済のための借入金返済計画書（任意様式）
- ・法人の直近3年の決算書類及び事業開始年度の予算書（予算書を作成していない場合は費目別の収支予算が分かるものを添付

職員体制計画書

1 職員体制

	職名	氏名	年齢	資格の種類	専任・兼任の別	常勤・非常勤の別	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※ 職員配置基準の対象となる非常勤職員がいる場合については、「備考」欄に「職員配置基準対象」と記入すること。

2 職員配置基準

基準上必要な職員数	配置職員数	常勤職員数	基準の対象となる非常勤職員	
			常勤換算した数	対象職員数
名	名	名	名	名

各室面積表

1 各室面積

室名	対象となる乳幼児の年齢	認可定員	面積(m ²)	乳幼児1人当たり面積(m ²)
合計				

※「室名」の欄には、「乳幼児の保育を行う部屋」、「乳児室・ほふく室」、「保育室・遊戯室」、「調理室」、「調理設備」、「便所」、「沐浴設備」、「廊下その他」等の区分を記入し、「乳児室・ほふく室」、「保育室・遊戯室」については「対象となる乳幼児の年齢」、「認可定員」及び「乳幼児1人当たり面積」の欄を記入すること。
 ※「合計」の欄の面積は、事業所の専有延床面積と一致させること。

【添付資料】

※平面図(各室の用途(1歳児室など)及び面積が分かるもの)

2 屋外遊戯場

面積(m ²)		認可定員(2歳児以上)			乳幼児1人当たり面積(m ²)	
面積の内訳(m ²)	自己所有		借地		代替地(公園等)	

児童福祉法第34条の15第3項第4号の規定に該当しない旨の誓約書

年 月 日

高石市長 様

所在地
名称
代表者名

印

児童福祉法第34条の15第3項第4号の規定に該当しないことを誓約いたします。

児童福祉法第34条の15第3項第4号

次のいずれにも該当しないこと。

- イ 申請者が、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- ロ 申請者が、この法律その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- ハ 申請者が、労働に関する法律の規定であつて政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- ニ 申請者が、第58条第2項の規定により認可を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者(当該認可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。ホにおいて同じ。))又はその事業を管理する者その他の政令で定める使用者であつた者で当該取消の日から起算して5年を経過しないものを含み、当該認可を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があつた日前60日以内に当該事業を行う者の管理者であつた者で当該取消の日から起算して5年を経過しないものを含む。)であるとき。ただし、当該認可の取消しが、家庭的保育事業等の認可の取消しのうち当該認可の取消しの処分の理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該家庭的保育事業等を行う者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該家庭的保育事業等を行う者が有していた責任の程度を考慮して、ニ本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして内閣府令で定めるものに該当する場合を除く。
- ホ 申請者と密接な関係を有する者(申請者(法人に限る。以下ホにおいて同じ。))の役員に占めるその役員の割合が2分の1を超え、若しくは当該申請者の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として内閣府令で定めるもの(以下ホにおいて「申請者の親会社等」という。))、申請者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が2分の1を超え、若しくは申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として内閣府令で定めるもの又は当該申請者の役員と同一の者がその役員に占める割合が2分の1を超え、若しくは当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として内閣府令で定めるもののうち、当該申請者と内閣府令で定める密接な関係を有する法人をいう。)が、第58条第2項の規定により認可を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過していないとき。ただし、当該認可の取消しが、家庭的保育事業等の認可の取消しのうち当該認可の取消しの処分の理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該家庭的保育事業等を行う者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該家庭的保育事業等を行う者が有していた責任の程度を考慮して、ホ本文に規定する認可の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして内閣府令で定めるものに該当する場合を除く。
- ヘ 申請者が、第58条第2項の規定による認可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第7項の規定による事業の廃止をした者(当該廃止について相当の理由がある者を除く。))で、当該事業の廃止の承認の日から起算して5年を経過しないものであるとき。
- ト 申請者が、第34条の17第1項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日(当該検査の結果に基づき第58条第2項の規定による認可の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として内閣府令で定めるところにより市町村長が当該申請者に当該検査が行われた日から10日以内に特定の日を通じた場合における当該特定の日をいう。)までの間に第7項の規定による事業の廃止をした者(当該廃止について相当の理由がある者を除く。))で、当該事業の廃止の承認の日から起算して5年を経過しないものであるとき。
- チ ヘに規定する期間内に第7項の規定による事業の廃止の承認の申請があつた場合において、申請者が、ヘの通知の日前60日以内に当該申請に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又は当該申請に係る法人でない事業を行う者(当該事業の廃止について相当の理由があるものを除く。)の管理者であつた者で、当該事業の廃止の承認の日から起算して5年を経過しないものであるとき。
- リ 申請者が、認可の申請前5年以内に保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
- ヌ 申請者が、法人で、その役員等のうちイからニまで又はヘからリまでのいずれかに該当する者のあるものであるとき。
- ル 申請者が、法人でない者で、その管理者がイからニまで又はヘからリまでのいずれかに該当する者であるとき。

